教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,722,239,383		
賞与	942,759,305		
退職給付費用	366,064,751		
法定福利費	460,426,137	4,491,489,576	
非常勤教員給与			
給料	551,998,915		
賞与	38,786,689		
賞与引当金繰入額	4,028,646		
退職給付費用	529,020		
法定福利費	61,120,138	656,463,408	5,147,952,984
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,006,590,320		
賞与	289,140,809		
退職給付費用	215,848,571		
法定福利費	168,754,329	1,680,334,029	
非常勤職員給与			
給料	448,457,034		
賞与	13,721,599		
賞与引当金繰入額	2,339,450		
退職給付費用	762,539		
法定福利費	59,671,741	524,952,363	2,205,286,392

一般管理費		
消耗品費	81,333,908	
備品費	20,980,425	
印刷製本費	21,259,878	
水道光熱費	130,919,774	
旅費交通費	13,974,339	
通信運搬費	13,960,869	
賃借料	4,325,556	
車両燃料費	428,646	
福利厚生費	4,571,602	
保守費	126,204,589	
修繕費	75,070,260	
損害保険料	5,411,318	
広告宣伝費	8,994,465	
行事費	892,700	
諸会費	5,653,386	
会議費	1,795,574	
報酬・委託・手数料	194,685,164	
租税公課	64,796,250	
減価償却費	60,457,619	
雑費	2,735,285	838,451,607

(注)　常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）（以下「ガイドライン」という。）中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

11．運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

11－1．運営費交付金債務

（単位：円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	867,519,536	—	211,258,404	158,760,035	—	370,018,439	497,501,097
平成23年度	—	6,401,864,000	5,901,587,148	90,594,862	—	5,992,182,010	409,681,990
合計	867,519,536	6,401,864,000	6,112,845,552	249,354,897	—	6,362,200,449	907,183,087

（注１）　平成22年度交付分には、平成18年度教員退職手当の支給額訂正に伴う一時返還分25,504,100円が含まれている。

（注２）　この他に、建設仮勘定見返運営費交付金からの振替額5,880,000円が運営費交付金収益に計上されている。